

特別企画 : 後継者問題に関する鹿児島県企業の実態調査 (2020 年)

## 鹿児島県企業の51.3%が「後継者不在」 ～後継者不在率は2年連続で上昇、過去最高に～

### はじめに

日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超えが将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。帝国データバンク福岡支店が2020年10月に発表した「事業承継に関する九州企業の意識調査(2020年)」によると、事業承継を経営上の問題として認識している企業が7割近くを占めたほか、「事業承継を行ううえで苦労したこと、しそうなこと」のテーマとして「後継者の育成」、「後継者の決定」など後継者に関する項目が上位を占めていることから、九州では後継者問題を抱えている企業が多いことが分かる。

加えて、近時では、後継者が不在であるなか、新型コロナウイルスによる業績悪化などが追い打ちとなり事業を断念する事例も想定され、その回避策として事業承継支援が今まで以上に注目されている。

帝国データバンク鹿児島支店では、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」(147万社収録)および信用調査報告書ファイル「CCR」(180万社収録)から、鹿児島県に本社を置き、2018年以降の後継者の実態について分析可能な2309社(全業種)を対象に、後継者の決定状況などの後継者問題について調査した。

### 調査結果(要旨)

1. 鹿児島県企業の51.3%が「後継者不在」。割合は前回調査から1.3pt上昇し、過去最高に
2. 後継者不在企業の割合(以下、「後継者不在率」)の特徴
  - 業種別では最も不在率が高いのは不動産業(61.0%)
  - 社長年齢別では年代の上昇とともに後継者不在率が低下している
3. 後継者の就任経緯・後継候補属性の特徴
  - 先代経営者との関係性(就任経緯別)では「同族承継」による事業承継が年々低下傾向で推移、「内部昇格」が上昇
  - 後継者候補として最も多いのは「子供」(33.1%)。次いで「親族」(32.0%)

## 1. 後継者の不在状況

### (1) 地域・都道府県別

地域別の後継者不在状況を見ると、9 地域中 4 地域で前年を下回った。都道府県別では、「沖縄県」が全国平均を大幅に上回る 81.2% で全国トップ。このほか、「鳥取県」(77.9%) は昨年から 1.9pt 上昇して全国 2 番目の高水準。「山口県」(75.3%)、「島根県」(73.5%) など、上位 10 県中 4 県が中国地方で占められた。「和歌山県」(44.8%) では昨年から 1.8pt 上昇したものの、2 年連続で全国最低となった。

#### 地域別 推移

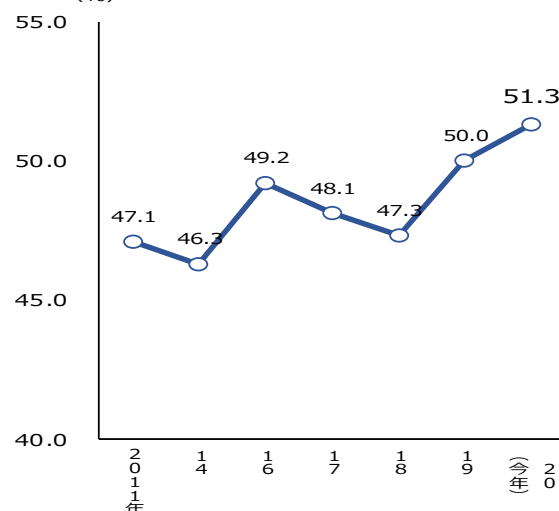
地域別	年別						
	2011	2014	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	71.8	72.8	74.0	74.0	73.5	72.9	72.4
東北	65.3	65.0	64.0	64.6	64.8	65.3	65.2
関東	67.9	66.3	67.4	68.1	67.8	65.9	65.2
北陸	56.4	56.8	55.7	57.1	58.2	57.4	57.7
中部	65.6	65.6	66.5	67.3	65.9	64.1	64.4
近畿	68.6	68.7	68.7	67.9	68.2	66.6	66.3
中国	71.3	71.5	71.1	70.6	70.4	70.6	70.8
四国	49.0	48.7	50.7	52.2	52.8	54.5	55.5
九州	57.7	57.7	59.9	60.7	61.2	62.2	62.7

[注]赤字は前年比上昇を示す。2014 年・16 年はそれぞれ対 11 年、14 年の比較

### (2) 鹿児島県の状況

調査対象となった 2309 社について後継者の有無を集計すると、1124 社（構成比 48.7%）が「後継者あり」となっている一方で、51.3% にあたる 1185 社が「後継者不在」であることが分かった。後継者不在率は 2019 年に比べて 1.3pt 上昇。2011 年と比べると 4.2pt 上昇した。過年度の全国調査を含めても、鹿児島県における後継者不在率は全国平均を下回っているものの、上昇傾向が続いており、過去最高となった。

鹿児島県後継者不在率 推移（2011～20年）  
（%）



## (2) 業種別の状況

最も後継者不在率が高いのは、不動産業（61.0%）。以下、小売業（55.8%）、卸売業（55.0%）と続いた。2019年との比較では、サービス業（0.3pt 低下）以外の全業種が上昇した。

業種別詳細をみると、「小売」のなかでは『飲食店』（80.0%、5.9pt 上昇）の不在率が目立ち、新型コロナウイルス感染拡大の影響により業績が悪化していることが要因とみられる。

業種別 年代別	鹿児島県			参考：全国		
	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
建設	53.0	54.2	+1.2	70.6	70.5	△0.1
製造	39.5	41.5	+2.0	57.9	57.9	+0.0
卸売	53.0	55.0	+2.0	63.3	63.0	△0.3
小売	53.5	55.8	+2.3	66.0	66.4	+0.4
運輸・通信	36.8	39.5	+2.7	62.3	61.5	△0.8
サービス	55.1	54.8	△0.3	70.2	69.7	△0.5
不動産	50.9	61.0	+10.1	68.0	67.5	△0.5
その他	46.2	44.9	△1.3	54.0	54.4	+0.4
平均	50.0	51.3	+1.3	65.2	65.1	△0.1

[注]赤字は前年比上昇を示す

		2019年	2020年			2019年	2020年			2019年	2020年
建設	職別工事	55.0	56.1	製造	輸送用機械具	16.7	16.7	小売	家具類	57.9	64.5
	総合工事	49.8	50.5		その他	58.3	56.3		その他	54.4	60.2
	設備工事	56.0	57.5		卸売	各種商品	33.3	50.0	運輸・通信	運輸業	36.4
製造	食料・飼料・飲料	39.6	39.9	繊維製品		42.9	38.5	サービス	郵便・電気通信	100.0	100.0
	繊維工業	33.3	28.6	飲食料品		49.4	52.2		旅館・ホテル	53.6	50.0
	木材製品	62.5	66.7	機械器具		58.4	58.1	アミューズメント	44.4	43.5	
	家具	-	100.0	自動車付属品		54.5	81.8	自動車整備	62.5	61.5	
	パルプ・紙類	25.0	0.0	木材・建築材料		58.8	58.7	情報サービス	57.9	59.0	
	出版	33.3	36.4	家具類		81.8	71.4	専門サービス	75.0	67.7	
	化学工業	33.3	42.9	貴金属製品		-	0.0	病院・医療	55.1	56.7	
	ゴム	50.0	0.0	その他		50.0	52.0	教育	60.0	64.3	
	皮革・毛布	-	0.0	小売		各種商品	33.3	47.4	その他	47.1	48.0
	窯業	42.3	47.8		織物・衣服	52.2	55.0	不動産	50.9	61.0	
鉄鋼・金属製品	39.1	40.0	飲食料品		50.0	43.1	その他	農林水産	47.3	46.8	
一般機械器具	30.4	46.4	飲食店	74.1	80.0	鉱業		50.0	50.0		
電気機械器具	45.0	36.8	自動車類小売	43.5	36.8	金融・保険		45.5	40.0		
							その他	36.8	33.3		

### (3) 社長年齢別の状況

鹿児島県の社長年齢別の後継者不在率をみると、創業からの日が浅い、もしくは事業承継を済ませた企業などが多く含まれる30代未満(100%)が最も高く、40代以降は漸減する傾向が見て取れた。

2019年との比較では、70代は3.3pt上昇したものの、40~60代、80代以上で後継者不在率が低下するなど政策の後押しもあって、停滞していた事業承継が動き出している可能性が指摘できる。

年代別	鹿児島県			参考：全国		
	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
30代未満	90.0	100.0	+10.0	91.9	92.7	+0.8
30代	84.0	87.0	+3.0	91.2	91.1	△0.1
40代	70.9	70.6	△0.3	85.8	84.5	△1.3
50代	53.9	51.8	△2.1	71.6	69.4	△2.2
60代	32.2	31.7	△0.5	49.5	48.2	△1.3
70代	27.7	31.0	+3.3	39.9	38.6	△1.3
80代以上	28.0	25.7	△2.3	31.8	31.8	+0.0
平均	50.0	51.3	+1.3	65.2	65.1	△0.1

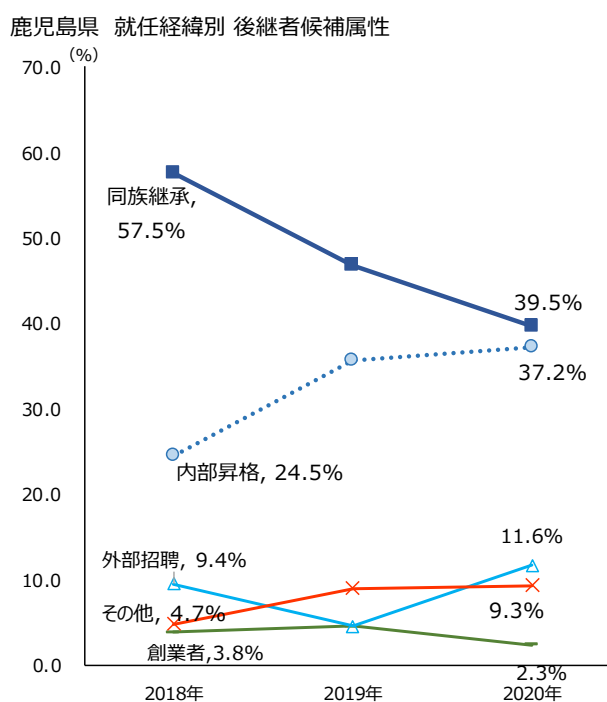
[注]赤字は前年比上昇を示す

## 2. 2020年の事業承継動向

### (1) 就任経緯

2018年以降の事業承継が判明した鹿児島県企業239社について、先代経営者との関係性(就任経緯別)をみると、2020年の事業承継は「同族承継」により引き継いだ割合が39.5%に達し、全項目中最も高かった。次いで多かったのは、血縁関係によらない役員などを登用した「内部昇格」の37.2%で、前年から1.6pt上昇した。社外の第三者が就任した「外部招聘」は11.6%で、前年から7.2pt上昇、「創業者」は前年から2.1pt減少し最も少なかった。

鹿児島県では親族など同族間での事業引き継ぎを基本としているものの、事業承継が可能な親族がない場合、第三者人材をトップに据えるケースが増えている傾向にあると考えられる。



[注1] 2018~19年数値は、2020年10月時点の最新データを基に再集計

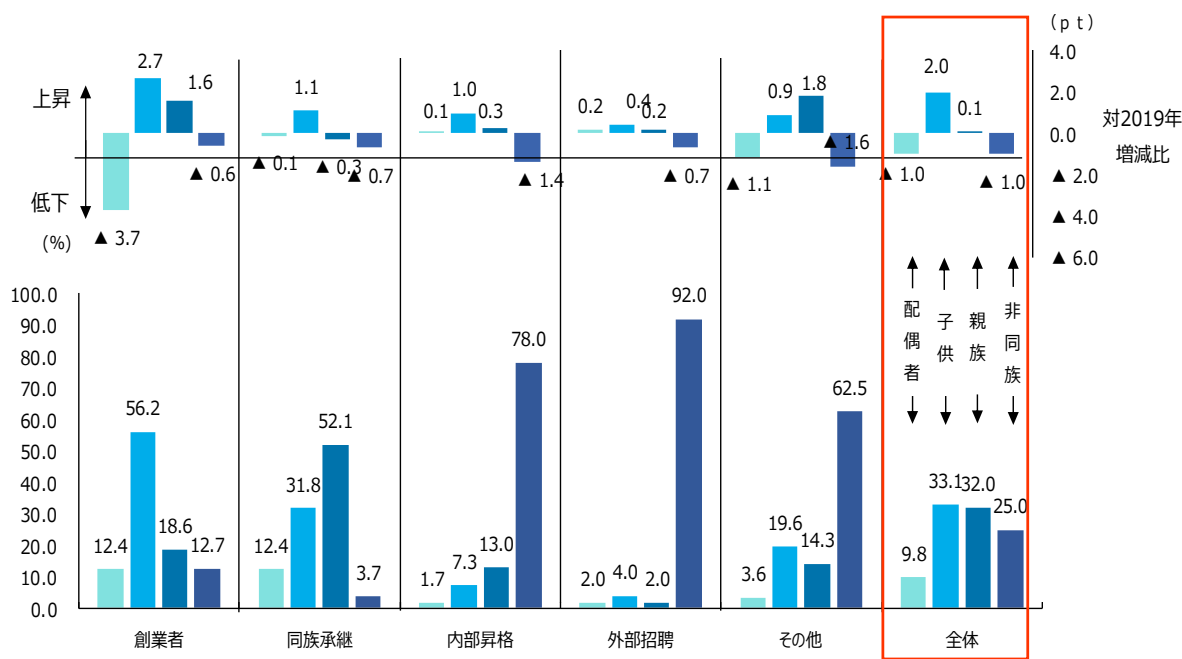
[注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

(2)後継候補属性

後継候補が判明する鹿児島県企業 1114 社の後継者属性をみると、「子供」が最も高く 33.1%で、前年から 2.0pt 上昇した。2 番目に高い「親族」(32.0%) は 0.1pt 上昇した。就任経緯別に見ると、就任経緯が「創業者」の場合は「子供」が 56.2%と最も多く、「同族承継」の場合では「親族」が 52.1%で最多となった。一方で、「内部昇格」「外部招聘」の場合は「非同族」が最も多かった。

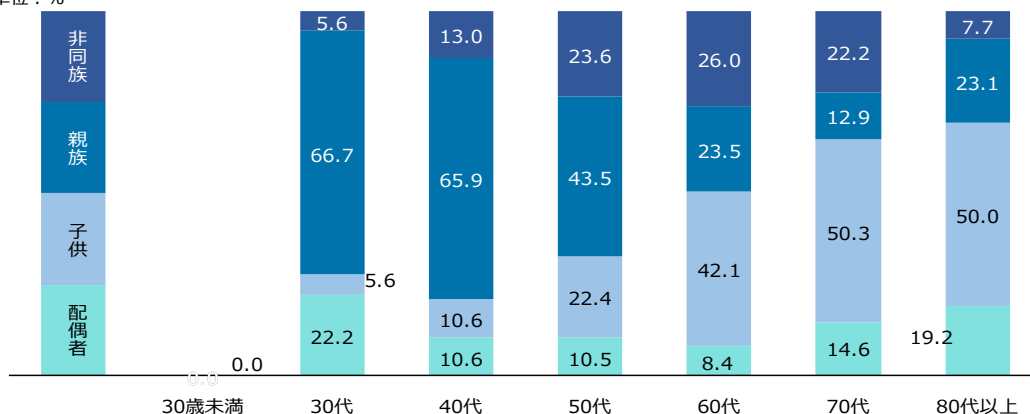
現社長の就任経緯別

鹿児島県 就任経緯別 後継者候補属性



鹿児島県 年代別後継候補属性

単位：%



## まとめ

本調査では、鹿児島県企業の51.3%が「後継者不在」であることが判明した。全国平均(65.1%)より後継者不在率は低いものの、全国は2019年から0.1pt低下しているのに対して、鹿児島県は1.3pt上昇し過去最高を更新している。鹿児島県企業の後継者不在率は2年連続で増え続けているが、事業承継を喫緊の課題として認識する必要のある代表者年齢「60代」の後継者不在率は低下している。「70代」は増えているものの、「80代以上」も低下していることから、後継者候補の選定が進んでいるほか、事業承継が実行に移されたケースが増えた可能性がある。

しかし、業種別詳細をみると、「不動産業」や「小売」のなかでも『飲食店』の不在率が目立ち、2020年は新型コロナウイルスにより、業績が悪化している業種で後継者不在の割合が上昇している。特に緊急事態宣言の発出などにより顕著に打撃を受けている『飲食店』については、業績が悪化しているなか、先行きの見通しが立たない状況が原因で後継者を決めかねている経営者が増えている可能性がある。

12月1日に政府が決定した成長戦略の実行計画では、事業承継を促すうえで企業の合併や買収(M&A)を含めた規模拡大を税制優遇のほか、法改正で支援対象企業の要件を緩和し支援するとしている。後継者問題で悩んでいる企業や、新型コロナにより業績が悪化している企業を自身の親族に継承するのは悩ましいと考えている経営者にとっては問題解決の一つとして活用できる。また、代表の病气・死去をきっかけに事業を断念する従来型のケースに加え、近年は事前に後継候補選定などの計画を進めていたにも関わらず、営業力や財務内容、事業将来性の弱さなどから思惑通りの支援が受けられず、事業承継が間に合わなかった「息切れ型」の後継者難倒産も目立っている。そのため、国や自治体では、企業自ら後継人材を育成する自助努力をサポートするプル・プッシュ型の公的支援などの働きかけが継続されれば、企業の後継者不在率は今後も改善傾向に向かう可能性が高いとみる。今後も後継者難による倒産・廃業や、産業技術の衰退を抑止するためにも政府の支援策等を活用して問題解決に進んでいくことが重要である。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク鹿児島支店 担当： 冨田 健太郎

TEL : 099-223-8208 FAX : 099-222-3106

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。